

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、先入先出法に基づく原価法によっている。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 — 職員に支給する退職金のうち、法人の負担する一般社団法人岩手県農業団体共済会制度掛金相当額を計上している。
 - ・ 賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
採用する退職給付制度は以下のとおりである。
 - (1) 一般社団法人岩手県農業団体共済会
正職員について、一般社団法人岩手県農業団体共済会の実施する退職共済制度に加入している。
 - (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部
上記(1)以外(臨時職員を除く)の職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の退職金共済制度に加入している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - イ. 穂の香の郷拠点区分(社会福祉事業)
地域密着型特別養護老人ホーム穂の香の郷
穂の香の郷短期入所生活介護事業所
デイサービスセンターふるさと
居宅介護支援事業所
 - ウ. グループホーム四季の郷拠点区分(社会福祉事業)
 - エ. グループホームえんじゅの里拠点区分(社会福祉事業)
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,182,369	0	0	63,182,369
建物	668,923,172	11,700,000	206,786,672	473,836,500
合計	732,105,541	11,700,000	206,786,672	537,018,869
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	63,182,369 円
建物(基本財産)	459,018,412 円
計	522,200,781 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	512,643,000 円
計	512,643,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	680,623,172	206,786,672	473,836,500
小計	680,623,172	206,786,672	473,836,500
その他の固定資産			
構築物	13,145,760	9,295,991	3,849,769
車輛運搬具	1,702,457	1,702,447	10
器具及び備品	24,820,405	21,602,867	3,217,538
小計	39,668,622	32,601,305	7,067,317
合計	720,291,794	239,387,977	480,903,817

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	52,604,124	0	52,604,124
未収金	6,032,900	0	6,032,900
合計	58,637,024	0	58,637,024

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 職員に支給する退職金のうち、当拠点区分の負担する一般社団法人岩手県農業団体共済会制度掛金相当額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 一般社団法人岩手県農業団体共済会

正職員について、一般社団法人岩手県農業団体共済会の実施する退職共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部

上記(1)以外(臨時職員を除く)の職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	2	0	2
器具及び備品	142,689	142,688	1
小計	142,691	142,688	3
合計	142,691	142,688	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,500	0	4,500
合計	4,500	0	4,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(穂の香の郷拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 — 職員に支給する退職金のうち、当拠点区分の負担する一般社団法人岩手県農業団体共済会制度掛金相当額を計上している。
 - ・ 賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 一般社団法人岩手県農業団体共済会
正職員について、一般社団法人岩手県農業団体共済会の実施する退職共済制度に加入している。
- (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部
上記(1)以外(臨時職員を除く)の職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 穂の香の郷拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)
 - ア 地域密着型特別養護老人ホーム穂の香の郷
 - イ 穂の香の郷短期入所生活介護事業所
 - ウ デイサービスセンターふるさと
 - エ 居宅介護支援事業所
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,975,000	0		45,975,000
建物	642,047,440	0	192,731,301	449,316,139
合計	688,022,440	0	192,731,301	495,291,139

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	45,975,000 円
建物(基本財産)	449,316,139 円
計	495,291,139 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	512,643,000 円
計	512,643,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	642,047,440	192,731,301	449,316,139
小計	642,047,440	192,731,301	449,316,139
その他の固定資産			
構築物	13,145,760	9,295,991	3,849,769
車輛運搬具	1,702,455	1,702,447	8
器具及び備品	21,702,486	19,766,051	1,936,435
小計	36,550,701	30,764,489	5,786,212
合計	678,598,141	223,495,790	455,102,351

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,462,364	0	38,462,364
未収金	182,000	0	182,000
合計	38,644,364	0	38,644,364

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(グループホーム四季の郷拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金 — 職員に支給する退職金のうち、当拠点区分の負担する一般社団法人岩手県農業団体共済会制度掛金相当額を計上している。
 - ・ 賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 一般社団法人岩手県農業団体共済会
正職員について、一般社団法人岩手県農業団体共済会の実施する退職共済制度に加入している。
- (2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部
上記(1)以外(臨時職員を除く)の職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム四季の郷拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3①)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,207,369	0		17,207,369
建物	11,638,230	5,760,000	7,695,957	9,702,273
合計	28,845,599	5,760,000	7,695,957	26,909,642

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	17,207,369 円
建物(基本財産)	9,702,273 円
計	26,909,642 円

担保している債務の種類および金額は、地域密着型特別養護老人ホーム拠点区分の設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 512,643,000 円である。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	17,398,230	7,695,957	9,702,273
小計	17,398,230	7,695,957	9,702,273
その他の固定資産			
車輛運搬具		0	0
器具及び備品	1,755,710	941,390	814,320
小計	1,755,710	941,390	814,320
合計	19,153,940	8,637,347	10,516,593

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,731,650	0	6,731,650
未収金	5,798,400	0	5,798,400
合計	12,530,050	0	12,530,050

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかに
 するために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記(グループホームえんじゅの里拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 — 職員に支給する退職金のうち、当拠点区分の負担する一般社団法人岩手県農業団体共済会制度掛金相当額を計上している。
- ・ 賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 一般社団法人岩手県農業団体共済会

正職員について、一般社団法人岩手県農業団体共済会の実施する退職共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部

上記(1)以外(臨時職員を除く)の職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) グループホームえんじゅの里拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑩)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	15,237,502	5,940,000	6,359,414	14,818,088
合計	15,237,502	5,940,000	6,359,414	14,818,088

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	21,177,502	6,359,414	14,818,088
小計	21,177,502	5,394,072	14,818,088
その他の固定資産			
器具及び備品	1,219,520	752,738	466,782
小計	1,219,520	752,738	466,782
合計	22,397,022	6,146,810	15,284,870

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,410,110	0	7,410,110
未収金	48,000	0	48,000
合計	7,458,110	0	7,458,110

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかに
するために必要な事項
該当なし